

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 雅親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 白岩 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 白岩 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	5,506,017	4,855,981	10,545,625
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	177,680	229,617	151,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 ()	(千円)	105,168	260,330	37,701
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	101,983	265,306	32,042
純資産額	(千円)	7,239,363	6,617,359	7,026,032
総資産額	(千円)	15,091,857	13,979,292	14,279,822
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額()	(円)	8.81	21.80	3.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.0	47.3	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,884	148,627	14,370
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,199	50,336	59,311
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	357,637	143,348	501,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,934,924	3,503,124	3,548,181

回次		第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	0.67	18.12

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等、緩やかな回復基調で推移しておりますが、個人消費については伸び悩んでおり、また猛暑や自然災害の発生など、先行きは予測し難い状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループでは商品構成や広告施策を見直すとともに、新形態の催事を実施するなど、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売およびレンタルについては、来店者数の回復に向けて広告プロモーションの強化を図ったものの、来店者数は前年同期並みに留まり、成約率・平均単価についても低下したため、受注高としては前年同期比11.1%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、前年同期比0.8%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比4.9%減の4,740百万円となりました。また売上高（出荷高）については、11.6%減の4,655百万円となりました。

利益面においては、粗利益率は前年同期と比べ0.8ポイント低下し62.7%となりました。販売費及び一般管理費については、前期末で3店舗を閉店したこともあり人件費が減少したものの、前述のとおり売上高が減少したことにより、対売上高比では8.0ポイント上昇いたしました。この結果、和装関連事業の営業損失は444百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比15.6%減の200百万円、営業利益は15.9%減の144百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比11.8%減の4,855百万円、営業損失301百万円（前年同期は営業利益127百万円）、経常損失は229百万円（同 経常利益177百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は260百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、9,668百万円となりました。これは、現金及び預金が45百万円、割賦売掛金が418百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、4,310百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、13,979百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、7,115百万円となりました。これは、買掛金が108百万円、販売促進引当金が71百万円それぞれ増加し、預り金が74百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、246百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、7,361百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、6,617百万円となりました。これは、利益剰余金が403百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,503百万円（前年同四半期比431百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より60百万円減少し、148百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が229百万円となったこと及び売上債権の減少額が405百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は、11百万円の支出）となりました。これは主に敷金の差入による支出が31百万円、敷金の回収による収入が27百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は、357百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払143百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 受注、販売及び仕入の状況

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		15,498,200		1,215,949		1,547,963

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河 端 雄 樹	千葉県千葉市稲毛区	460,000	3.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	264,800	2.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	247,700	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	234,300	2.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	201,500	1.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	176,500	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	155,200	1.3
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	123,600	1.0
直 井 好 昭	東京都大田区	114,600	1.0
河 端 繁	東京都港区	100,000	0.8
計		2,078,200	17.4

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,555,764株があります。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 264,800株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 247,700株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 234,300株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 201,500株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 176,500株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 155,200株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,928,600	119,286	
単元未満株式	普通株式 13,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,286	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,700		3,555,700	22.9
計		3,555,700		3,555,700	22.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,181	3,503,124
売掛金	9,676	24,023
割賦売掛金	4,237,921	3,819,161
商品及び製品	1,498,714	1,534,045
原材料及び貯蔵品	15,650	13,170
その他	712,935	774,813
流動資産合計	10,023,080	9,668,338
固定資産		
有形固定資産		
土地	518,407	518,407
その他(純額)	342,831	395,172
有形固定資産合計	861,238	913,579
無形固定資産	35,752	42,845
投資その他の資産		
投資有価証券	354,267	347,096
差入保証金	2,052,850	2,052,850
敷金及び保証金	740,635	745,015
その他	211,998	209,566
投資その他の資産合計	3,359,751	3,354,528
固定資産合計	4,256,742	4,310,953
資産合計	14,279,822	13,979,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,194	284,271
未払法人税等	-	50,737
前受金	1,626,530	1,620,503
預り金	3,699,677	3,625,460
賞与引当金	205,090	202,000
販売促進引当金	87,520	159,270
割賦未実現利益	618,659	571,414
資産除去債務	17,688	5,318
その他	584,298	596,636
流動負債合計	7,015,657	7,115,612
固定負債		
長期未払金	6,540	-
資産除去債務	231,593	246,320
固定負債合計	238,133	246,320
負債合計	7,253,790	7,361,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,421,365	7,017,723
自己株式	3,335,638	3,335,694
株主資本合計	7,009,932	6,606,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,099	11,124
その他の包括利益累計額合計	16,099	11,124
純資産合計	7,026,032	6,617,359
負債純資産合計	14,279,822	13,979,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,506,017	4,855,981
売上原価	1,996,388	1,799,084
売上総利益	3,509,628	3,056,896
販売費及び一般管理費	1 3,382,305	1 3,358,594
営業利益又は営業損失()	127,323	301,697
営業外収益		
受取利息	267	250
受取配当金	1,787	1,545
信販取次手数料	40,182	43,967
違約金収入	-	8,500
雑収入	9,404	20,015
営業外収益合計	51,642	74,279
営業外費用		
支払利息	-	905
雑損失	1,284	1,294
営業外費用合計	1,284	2,199
経常利益又は経常損失()	177,680	229,617
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,680	229,617
法人税、住民税及び事業税	96,669	26,084
法人税等調整額	24,156	4,628
法人税等合計	72,512	30,712
四半期純利益又は四半期純損失()	105,168	260,330
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	105,168	260,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	105,168	260,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,184	4,975
その他の包括利益合計	3,184	4,975
四半期包括利益	101,983	265,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,983	265,306
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,680	229,617
減価償却費	33,278	32,020
賞与引当金の増減額(は減少)	30,730	3,090
販売促進引当金の増減額(は減少)	86,250	71,750
受取利息及び受取配当金	2,054	1,795
支払利息	-	905
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	30,339	405,248
たな卸資産の増減額(は増加)	104,020	32,850
仕入債務の増減額(は減少)	138,125	108,077
割賦未実現利益の増減額(は減少)	35,670	47,245
未払消費税等の増減額(は減少)	29,253	15,356
預り金の増減額(は減少)	56,582	74,217
その他	87,952	154,367
小計	388,912	90,173
利息及び配当金の受取額	2,428	1,795
利息の支払額	-	905
法人税等の支払額	182,455	22,837
法人税等の還付額	-	80,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,884	148,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,304	18,068
差入保証金の差入による支出	1,000,000	-
敷金の差入による支出	156	31,502
敷金の回収による収入	458	27,122
貸付けによる支出	2,200	350
貸付金の回収による収入	1,002	720
その他	-	28,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,199	50,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	55
配当金の支払額	357,637	143,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,637	143,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,951	45,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,876	3,548,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,934,924	1 3,503,124

【注記事項】
 (追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	544,298千円	648,003千円
販売促進費	312,941	348,753
給与手当	1,157,876	1,075,645
賃借料	424,438	419,900
減価償却費	28,528	25,113
賞与引当金繰入額	226,730	202,000
販売促進引当金繰入額	86,250	71,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,934,924千円	3,503,124千円
現金及び現金同等物	3,934,924	3,503,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,279	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	143,311	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,310	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	143,309	12	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,269,097	236,919	5,506,017		5,506,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,079	10,079	10,079	
計	5,269,097	246,998	5,516,096	10,079	5,506,017
セグメント利益 又は損失()	42,012	172,305	130,292	2,968	127,323

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,655,937	200,044	4,855,981		4,855,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,541	9,541	9,541	
計	4,655,937	209,585	4,865,522	9,541	4,855,981
セグメント利益 又は損失()	444,709	144,935	299,774	1,922	301,697

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.81	21.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	105,168	260,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	105,168	260,330
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,636	11,942,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は平成30年5月16日開催の取締役会において以下のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成30年5月31日付で譲渡契約を締結し、平成30年10月1日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社店舗である「東京本館」を平成30年9月29日に現店舗所在地と同じ東京都中央区内に移転したことから、保有資産の効率化を図るため売却したものであります。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称	当社東京本館
所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町2-1-1
資産の概要	土地 面積 203.32㎡ 建物 延床面積 1,289.72㎡ (地下1階9階建)
現況	店舗(東京本館)

(3) 譲渡先の内容

譲渡先、譲渡価格については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。

なお、譲渡先は国内法人1社ですが、当社との間には、資本関係、人的関係はなく、また当社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡の日程

物件引渡日 平成30年10月1日

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期決算において、固定資産売却益377百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

第48期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,309千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	川	高	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。